

## 貸借対照表

(2018年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>12,117,395</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,675,307</b>
現金及び預金	38,553	買掛金	3,686,890
売掛金	7,127,098	リース債務	74,566
仕掛品	43,657	未払金	1,181,173
貯蔵品	12,098	未払費用	627,560
前渡金	3,385	未払法人税等	151,125
前払費用	633,683	前受金	567,035
繰延税金資産	275,854	未払消費税	245,144
未収入金	142,999	預り金	141,580
立替金	149,396	その他の流動負債	229
関係会社預け金	3,686,587		
その他の流動資産	4,081		
<b>固定資産</b>	<b>2,229,476</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,091,657</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>984,198</b>	リース債務	117,182
建物	433,083	退職給付引当金	1,692,830
構築物	571	役員退職慰労引当金	16,016
工具、器具及び備品	388,025	資産除去債務	147,185
リース資産	149,304	長期未払金	125
建設仮勘定	13,214	長期前受金	102,149
<b>無形固定資産</b>	<b>244,669</b>	その他の固定負債	16,166
ソフトウェア	207,515		
リース資産	31,849	<b>負債合計</b>	<b>8,766,964</b>
電話加入権	5,303	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,000,609</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,579,908</b>
長期前払費用	120,134	資本金	100,000
繰延税金資産	618,727	資本剰余金	300,000
敷金	240,640	その他資本剰余金	300,000
保険積立金	16,383	利益剰余金	5,179,908
その他の投資等	10,473	利益準備金	95,216
貸倒引当金	△5,750	その他利益剰余金	5,084,692
		繰越利益剰余金	5,084,692
		(うち当期純利益)	(1,146,572)
		<b>純資産合計</b>	<b>5,579,908</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,346,872</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,346,872</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

### 1. 重要な会計方針

- |                                |   |
|--------------------------------|---|
| (1)有形固定資産の減価償却方法<br>(リース資産を除く) | 定額法   |
| (2)無形固定資産の減価償却方法<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間<br>(5年以内)に基づく定額法によっております。  |
| (3)リース資産の<br>減価償却方法            | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数<br>とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。  |
| (4)仕掛品の評価基準及び評価方法              | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切<br>下げの方法により算定)  |
| (5)貯蔵品の評価基準及び評価方法              | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿<br>価切下げの方法により算定)  |
| (6)引当金の計上基準                    |   |
| ①退職給付引当金                       | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務<br>及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。退職給付債務の<br>算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させ<br>る方法として、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異<br>については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による<br>定額法により、翌期より費用処理しております。過去勤務費用につい<br>ては、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法<br>により、発生時より費用処理しております。 |
| ②貸倒引当金                         | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に<br>ついては債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上すること<br>としております。  |
| ③役員退職慰労引当金                     | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を<br>計上しております。  |
| (7)収益及び費用の計上基準                 | 請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進<br>捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事につい<br>ては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他<br>の工事については工事完成基準を適用しております。  |
| (8)消費税の会計処理                    | 税抜方式によっております。   |